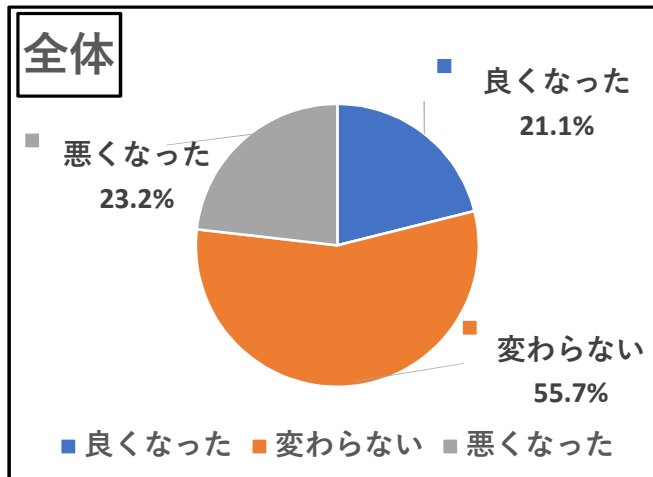
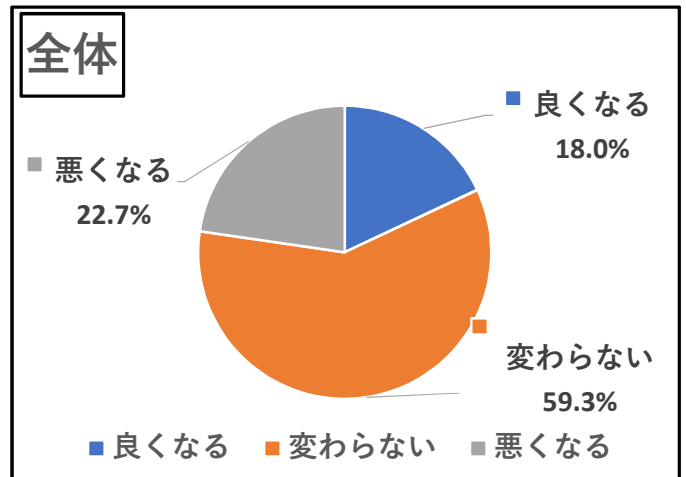


1 業況判断(DI)について

①R3.8と比べた業況の現状



② 約3カ月後の見通し



▲業況DI (「良くなった」の割合-「悪くなった」の割合)

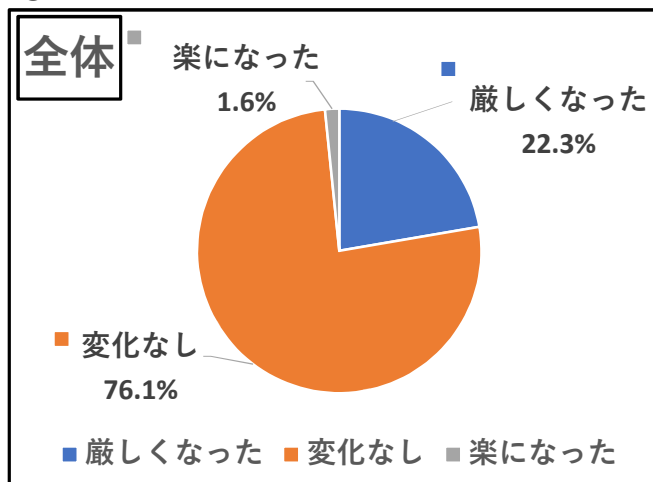
全体		▲ 2.1 ポイント (前回 ▲ 20.6 P)
産業別	製造業	2.3 ポイント (前回 ▲ 1.0 P)
	非製造業	▲ 5.6 ポイント (前回 ▲ 37.7 P)
規模別	大企業	0.0 ポイント (前回 7.1 P)
	中小企業・小規模事業所	▲ 2.3 ポイント (前回 ▲ 22.6 P)

▲先行きDI (「良くなる」の割合-「悪くなる」の割合)

全体		▲ 4.7 ポイント (前回 ▲ 7.0 P)
産業別	製造業	2.3 ポイント (前回 7.1 P)
	非製造業	▲ 10.3 ポイント (前回 ▲ 19.3 P)
規模別	大企業	26.6 ポイント (前回 0.0 P)
	中小企業・小規模事業所	▲ 7.2 ポイント (前回 ▲ 7.5 P)

2 資金繰りについて

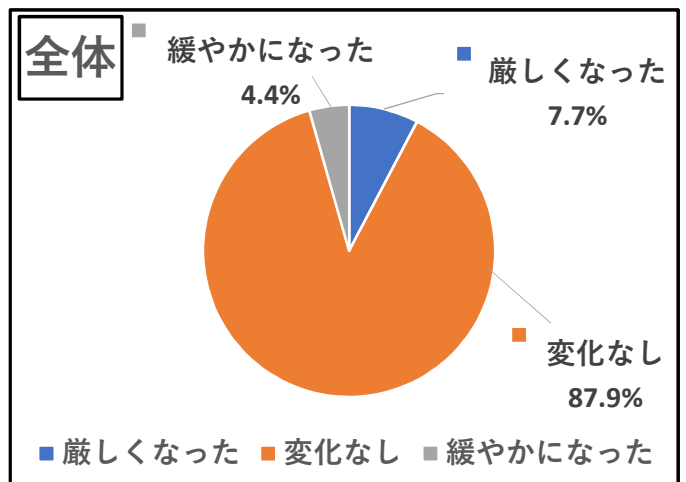
①R3.8と比べた資金繰り状況



R3年8月時と比べて、資金繰りの状況はいかがですか。

全体	楽になった	1.6 %	(前回 4.4 %)
	厳しくなった	22.3 %	(前回 23.3 %)
	変化なし	76.1 %	(前回 72.3 %)
製造業	楽になった	2.4 %	(前回 7.5 %)
	厳しくなった	24.4 %	(前回 16.1 %)
	変化なし	73.2 %	(前回 76.3 %)
非製造業	楽になった	0.9 %	(前回 1.8 %)
	厳しくなった	20.8 %	(前回 29.2 %)
	変化なし	78.3 %	(前回 69.0 %)

②R3.8と比べた金融機関の貸出態度

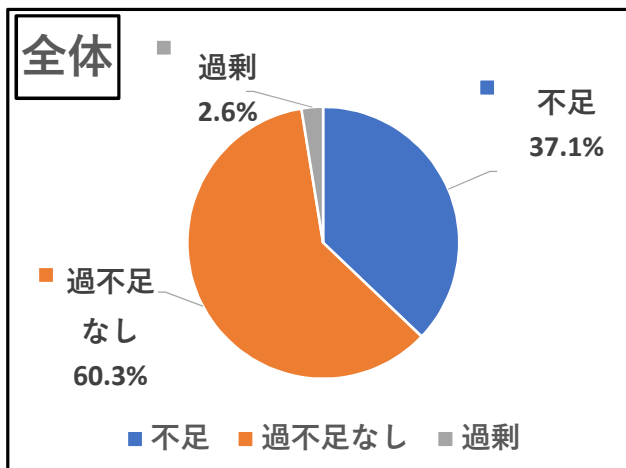


R3年8月時と比べて、金融機関の貸出姿勢はいかがですか。

全体	緩やかになった	4.4 %	(前回 5.5 %)
	厳しくなった	7.7 %	(前回 7.0 %)
	変化なし	87.8 %	(前回 87.4 %)
製造業	緩やかになった	7.8 %	(前回 10.2 %)
	厳しくなった	10.4 %	(前回 2.3 %)
	変化なし	81.8 %	(前回 87.5 %)
非製造業	緩やかになった	1.9 %	(前回 1.8 %)
	厳しくなった	5.8 %	(前回 10.8 %)
	変化なし	92.3 %	(前回 87.4 %)

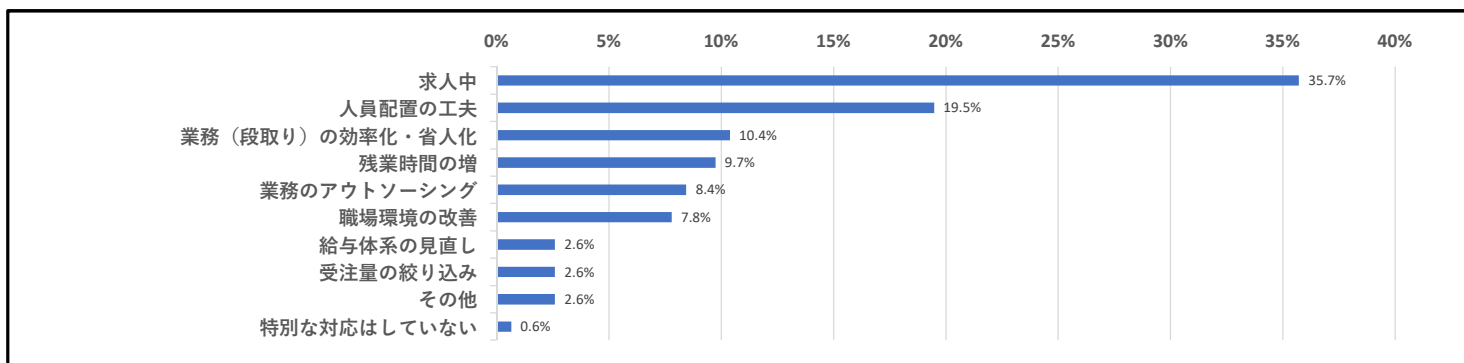
3 従業員の過不足について

①現時点(11月)の従業員の過不足はいかがですか。



業種	不足	割合
	製造業	43.7%
製造業	過不足なし	51.7%
	過剰	4.6%
	不足	31.8%
非製造業	過不足なし	67.3%
	過剰	0.9%

② ①で不足を選択した方に伺います。不足している場合、どのような対応をされていますか（複数回答可）

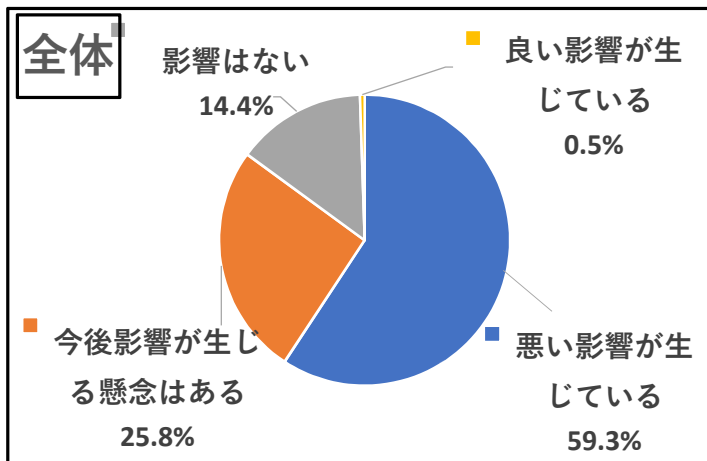


製造業	求人中	37.5%
	人員配置の工夫	22.5%
	残業時間の増	15.0%
	業務(段取り)の効率化・省人化	7.5%
	業務のアウトソーシング	6.3%
	職場環境の改善	5.0%
	その他	2.5%
	給与体系の見直し	1.3%
	受注量の絞り込み	1.3%
	特別な対応はしていない	1.3%

非製造業	求人中	33.8%
	人員配置の工夫	16.2%
	業務(段取り)の効率化・省人化	13.5%
	職場環境の改善	10.8%
	業務のアウトソーシング	10.8%
	給与体系の見直し	4.1%
	受注長の絞り込み	4.1%
	残業時間の増	4.1%
	その他	2.7%
	特別な対応はしていない	0.0%

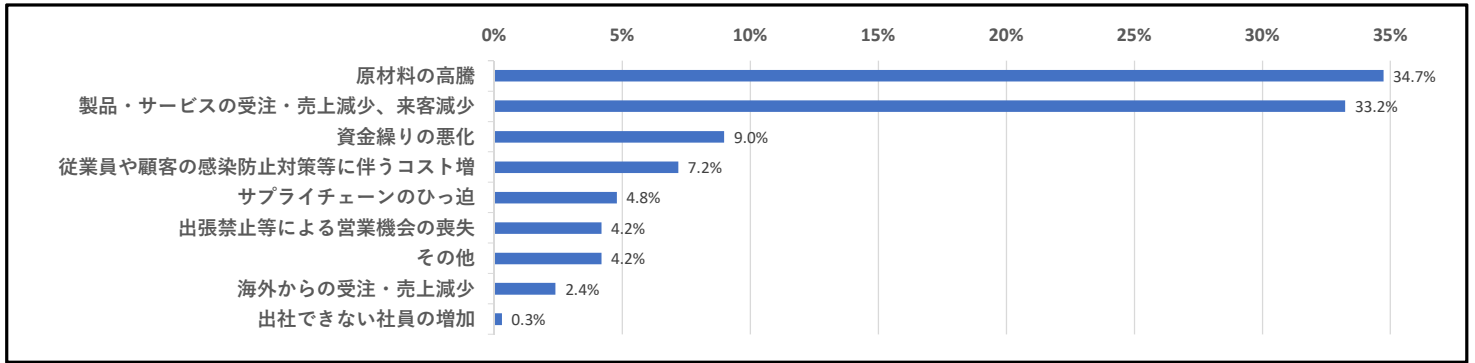
4 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響について

①現時点(11月)で受けている経営への影響や懸念について



製造業	悪い影響が生じている	64.4%
	今後影響が生じる懸念はある	23.0%
	影響はない	11.5%
	良い影響が生じている	1.1%
非製造業	悪い影響が生じている	55.1%
	今後影響が生じる懸念はある	28.0%
	影響はない	16.8%
	良い影響が生じている	0.0%

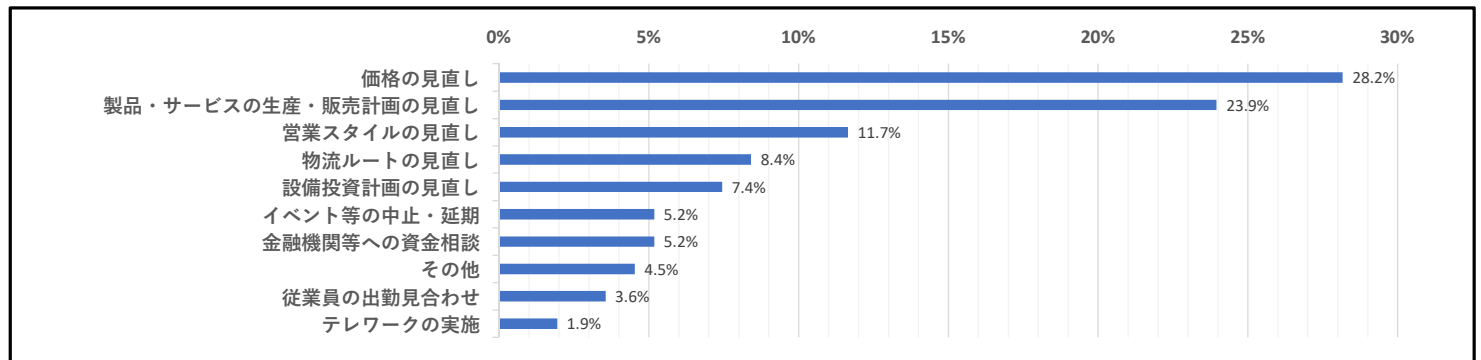
②現時点で生じている悪影響について(複数回答可)



製造業	悪影響	割合
	原材料の高騰	37.1 %
	製品・サービスの受注・売上減少、来客減少	32.9 %
	資金繰りの悪化	6.6 %
	出張禁止等による営業機会の喪失	6.0 %
	サプライチェーンのひっ迫	6.0 %
	従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	4.2 %
	海外からの受注・売上減少	3.6 %
	その他	3.6 %
	出社できない社員の増加	0.0 %

非製造業	悪影響	割合
	製品・サービスの受注・売上減少、来客減少	33.5 %
	原材料の高騰	32.3 %
	資金繰りの悪化	11.4 %
	従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	10.2 %
	その他	4.8 %
	サプライチェーンのひっ迫	3.6 %
	出張禁止等による営業機会の喪失	2.4 %
	海外からの受注・売上減少	1.2 %
	出社できない社員の増加	0.6 %

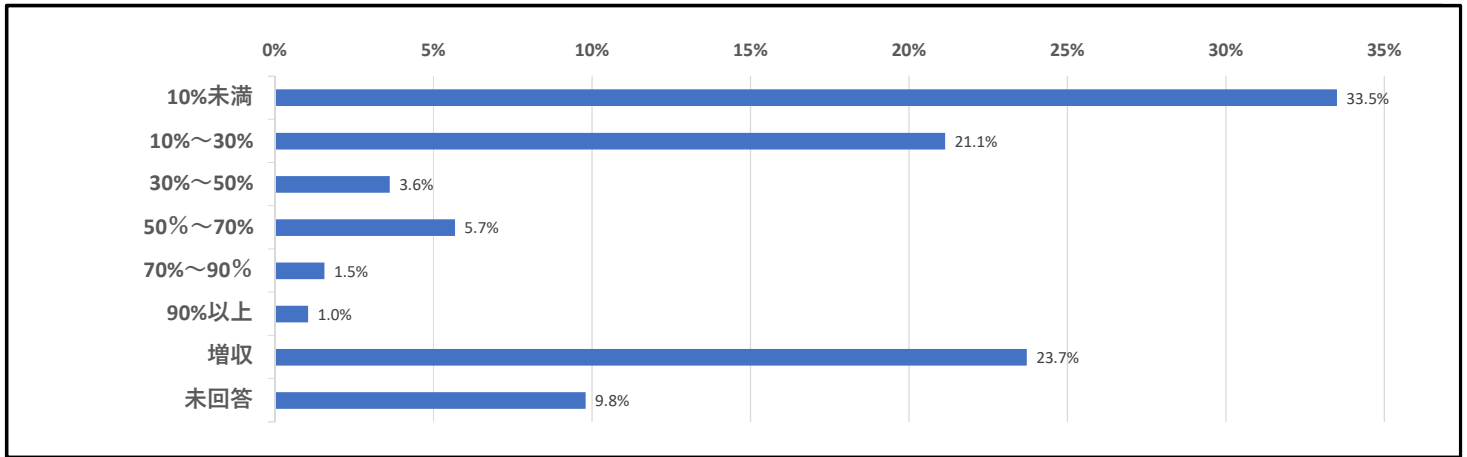
③生じている悪影響への対応策について(複数回答可)



製造業	対応策	割合
	価格の見直し	30.4 %
	製品・サービスの生産・販売計画の見直し	26.4 %
	設備投資計画の見直し	8.8 %
	物流ルートの見直し	8.8 %
	イベント等の中止・延期	6.8 %
	営業スタイルの見直し	6.1 %
	従業員の出勤見合わせ	5.4 %
	その他	4.1 %
	金融機関等への資金相談	2.7 %
	テレワークの実施	0.7 %

非製造業	対応策	割合
	価格の見直し	26.9 %
	製品・サービスの生産・販売計画の見直し	21.7 %
	営業スタイルの見直し	16.8 %
	物流ルートの見直し	8.1 %
	金融機関等への資金相談	7.5 %
	設備投資計画の見直し	6.2 %
	その他	5.0 %
	イベント等の中止・延期	3.7 %
	テレワークの実施	3.1 %
	従業員の出勤見合わせ	1.8 %

④令和3年9月の月次売上について、前年同月(令和2年9月)と比較して何%減少していますか。

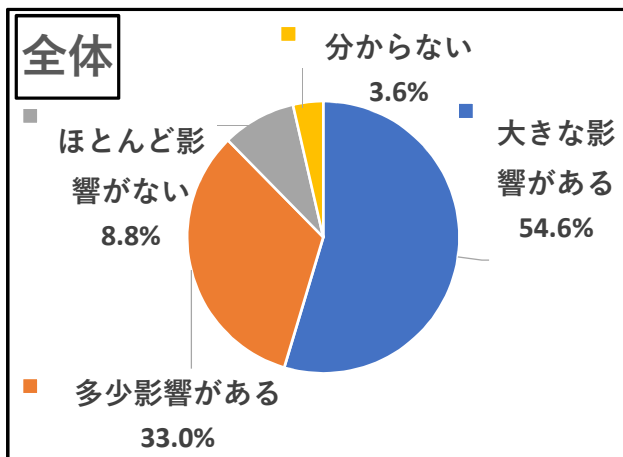


製造業	割合
10%未満	29.9%
10%～30%	23.0%
30%～50%	4.6%
50%～70%	6.9%
70%～90%	0.0%
90%以上	1.1%
増収	26.4%
未回答	8.0%

非製造業	割合
10%未満	36.4%
10%～30%	19.6%
30%～50%	2.8%
50%～70%	4.7%
70%～90%	2.8%
90%以上	0.9%
増収	21.5%
未回答	11.2%

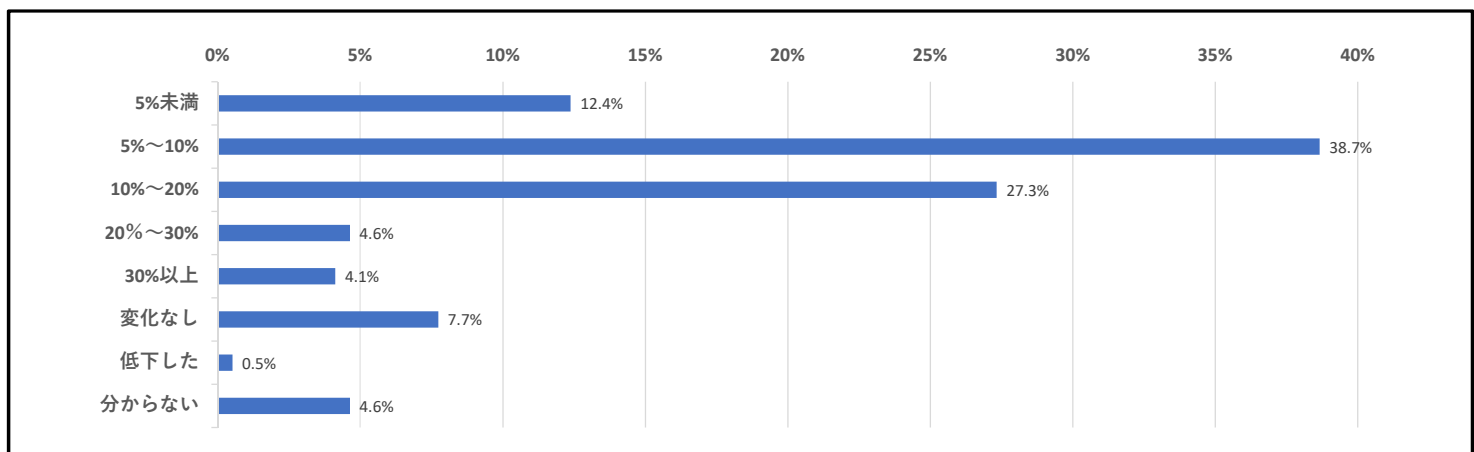
5 原材料(部品・商品・燃料)高騰の影響について

①原材料(部品・商品・燃料)の高騰による影響について教えてください。



業種	影響の程度	割合
製造業	大きな影響がある	60.9%
	多少影響がある	29.9%
	ほとんど影響がない	4.6%
	分からない	4.6%
非製造業	大きな影響がある	49.5%
	多少影響がある	35.5%
	ほとんど影響がない	12.1%
	分からない	2.8%

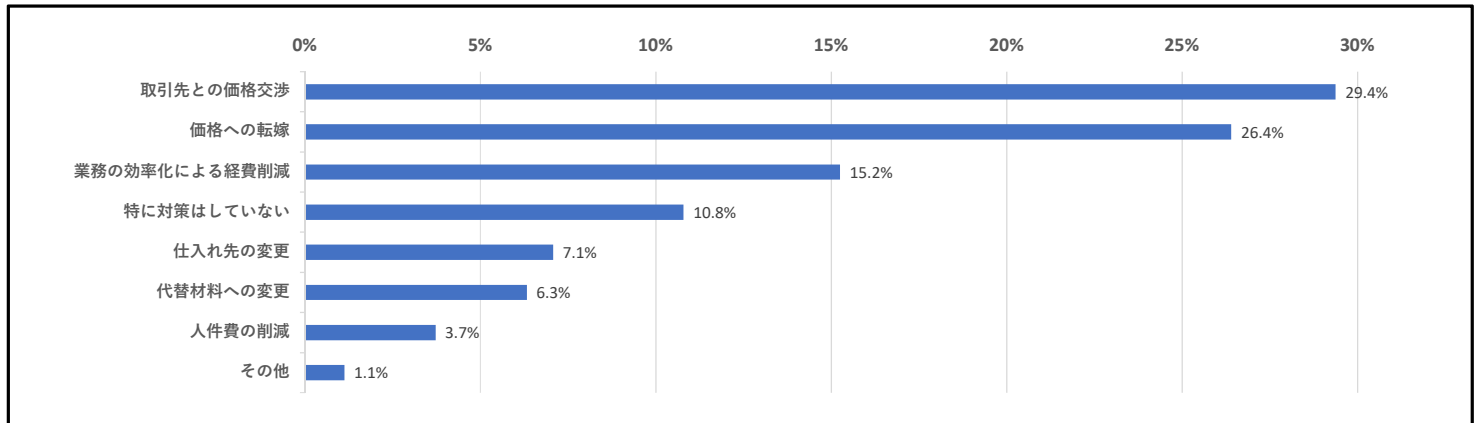
②6ヶ月前と比較して、原材料(部品・商品・燃料)の仕入れコストはどの程度増加しましたか。



製造業	5%未満	10.3%
	5%～10%	41.4%
	10%～20%	28.7%
	20%～30%	8.0%
	30%以上	3.4%
	変化なし	2.3%
	低下した	0.0%
	分からない	5.7%

非製造業	5%未満	14.0%
	5%～10%	36.4%
	10%～20%	26.2%
	20%～30%	1.9%
	30%以上	4.7%
	変化なし	12.1%
	低下した	0.9%
	分からない	3.7%

③①で影響があると回答した方に伺います。原材料の高騰に対して、どのような対応策を行いましたか。(複数回答可)

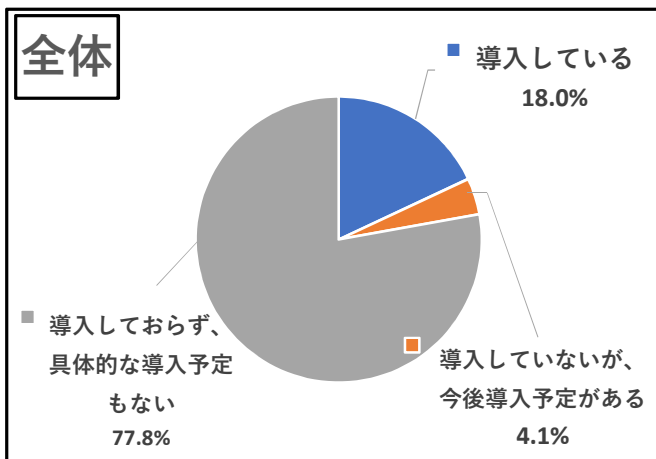


製造業	取引先との価格交渉	34.1%
	価格への転嫁	27.3%
	業務の効率化による経費削減	14.4%
	仕入れ先の変更	8.3%
	代替材料への変更	7.6%
	特に対策はしていない	5.3%
	人件費の削減	3.0%
	その他	0.0%

非製造業	取引先との価格交渉	25.5%
	価格への転嫁	24.8%
	業務の効率化による経費削減	16.1%
	特に対策はしていない	16.1%
	仕入れ先の変更	5.8%
	代替材料への変更	5.1%
	人件費の削減	4.4%
	その他	2.2%

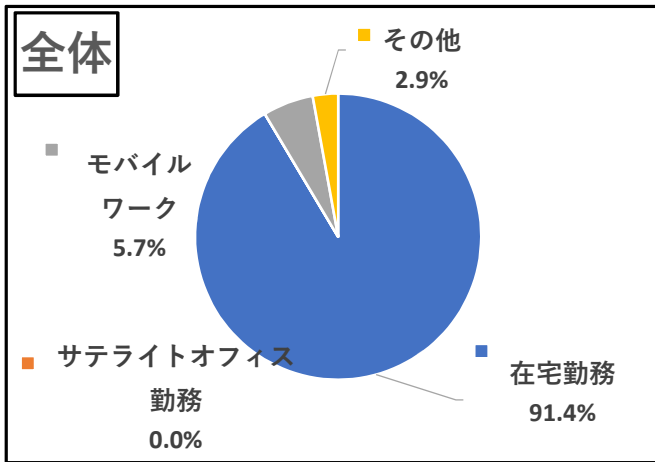
6 テレワークについて

①現在、テレワークを導入していますか。

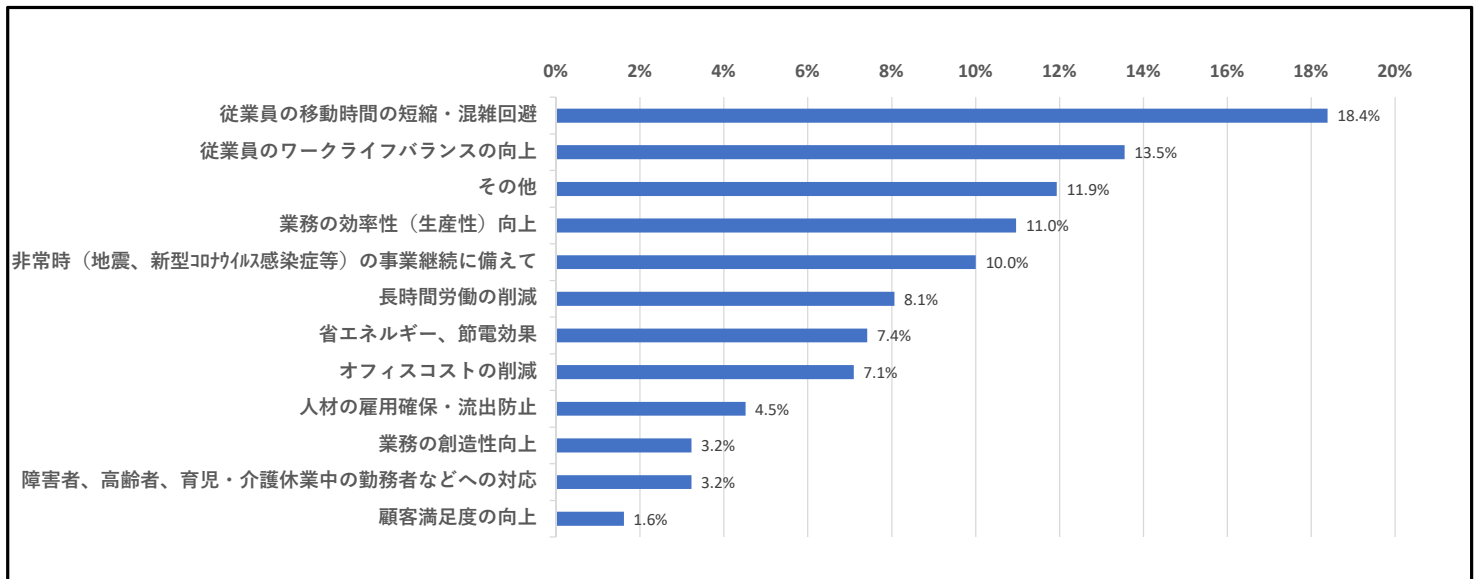


	大企業	中小企業
導入している	86.7%	12.3%
導入していないが、今後導入予定がある	0.0%	4.5%
導入しておらず、具体的な導入予定もない	13.3%	83.2%

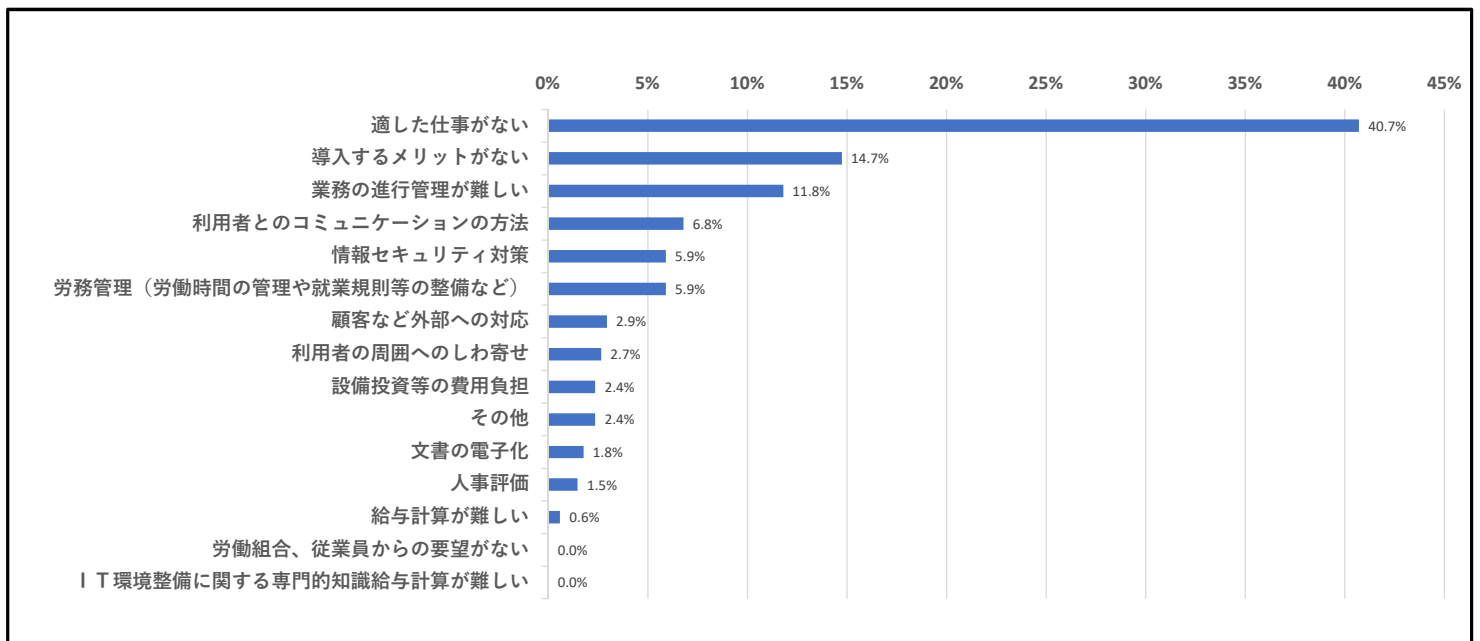
②導入しているテレワークの形態について教えてください。(導入済企業)



③テレワークを導入することで改善されると思うことはなんですか。



④テレワーク導入にあたっての課題を教えてください。



6 調査結果のまとめ

(1) 業況判断DI

全体では▲2.1となり、前回から18.5ポイント改善した。非製造業で32.1ポイント改善、企業規模別で中小企業が20.3ポイント改善している。

一方、先行きも▲4.7と前回から2.3ポイント改善しているが、非製造業は▲10.3（前回▲19.3）、中小企業・小規模事業者は▲7.2（前回▲7.5）と、先行きへの懸念は払拭されていない。

(2) 資金繰り

資金繰りの状況はR3.8と比べ大きな変化はなかったが、金融機関の貸出態度では、「緩やかになった」が4.4%（前回5.5%）と微減した一方で、「厳しくなった」が7.7%（前回7.0%）と微増している。既に受けた融資の返済が始まる事業者もある中で、影響の長期化を受け、追加融資等の必要が生じる場合もあり、金融機関に求められる役割は大きい。

(3) 従業員の過不足について

現時点（11月）の従業員の過不足については、「不足」が37.1%（前回29.6%）、「過剰」が2.6%（6.1%）となっている。「不足」が製造業で43.7%（前回38.4%）、非製造業でも31.8%（前回21.9%）といずれも増加しており、人員不足がより深刻となっていることがうかがえる。

(4) 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響

「悪い影響が生じている」が59.3%（前回62.4%）、「影響はない」が14.4%（前回6.6%）と、若干ではあるが、悪影響の度合いが後退していることがうかがえる。

具体的な影響としては、「原材料の高騰」（34.7%）、「製品・サービスの受注・売上減少、来客減少」（33.2%）、「資金繰りの悪化」（9.0%）、また企業の対応策としては、「価格の見直し」（28.2%）「製品・サービスの生産・販売計画」（23.9%）などとなっている。

また、令和3年9月の月次売上について、前年同月（令和2年9月）と比較して10%以上減少した企業が32.9%、30%以上減少した企業が11.8%となった一方で、増収となった企業も23.7%あり、影響の度合いにはバラツキが見られた。

(5) 原材料（部品・商品・燃料）高騰の影響について

「大きな影響がある」（54.6%）、「多少影響がある」（33.0%）となっており、9割近くの企業において影響が出ている。

企業の対応策としては、「取引先との価格交渉」（29.4%）、「価格への転嫁」（26.4%）、「業務の効率化による経費削減」（15.2%）などとなっているが、「特に対策はしていない」企業も約1割（10.8%）ある。影響が長期化することで、今後各企業で様々な対応を迫られることが想定される。

(6) テレワークの導入状況（※前回調査は令和2年11月に実施）

「導入している」が18.0%（前回15.4%）、「導入していないが、今後導入予定がある」が4.1%（前回8.5%）、「導入しておらず、具体的な導入予定もない」が77.8%（前回76.2%）となっており、前回調査（令和2年11月）から若干ではあるが、導入が進んでいることがうかがえる。企業規模別に見た場合には、大企業では「導入している」が86.7%（前回72.7%）であるの比べ、中小企業においては、12.3%（前回10.1%）にとどまっている。テレワーク導入済み企業の内訳は、「在宅勤務」が91.4%（前回78.0%）でテレワークの形態の9割以上を占めている。

テレワーク導入により改善されると思うことについては、「従業員の移動時間の短縮・混雑回避」が18.4%（前回21.1%）で最も多く、続いて「従業員のワークライフバランスの向上」が13.5%（前回11.1%）、「業務の効率性（生産性）向上」が11.0%（前回10.5%）の順となっている。一方、テレワーク導入にあたっての課題は、「適した仕事がない」が40.7%（前回30.9%）で最も多く、「導入するメリットがない」が14.7%（前回12.4%）、「業務の進行管理が難しい」が11.8%（前回13.4%）と続いている。